

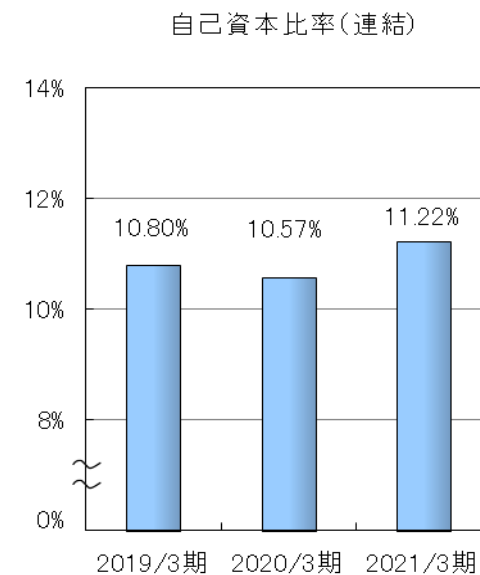
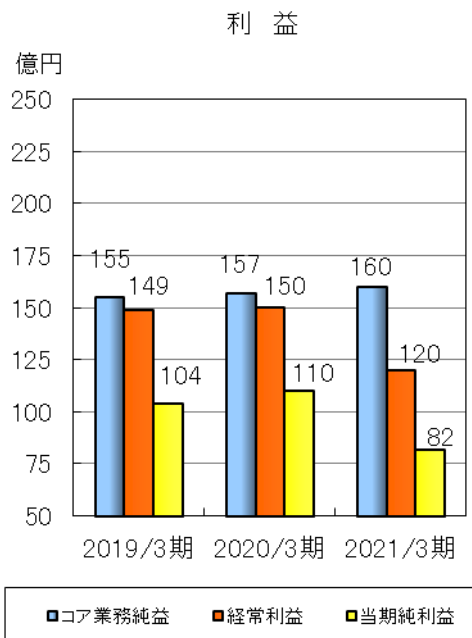
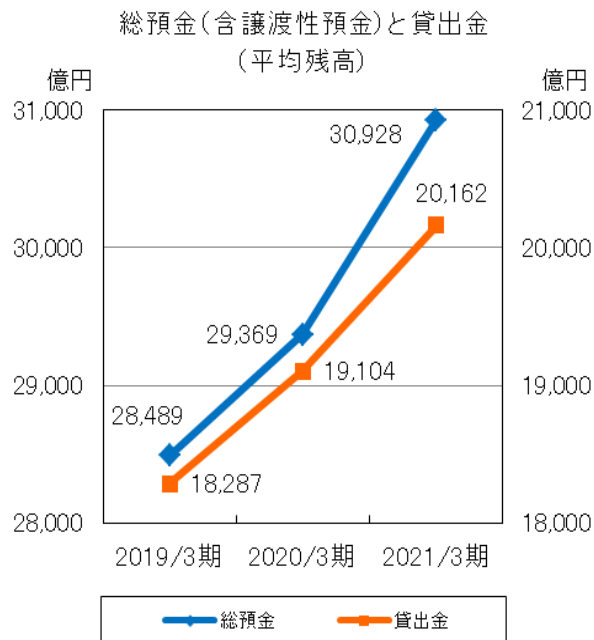
2021年3月期 決算概要

2021年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉2020年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、企業収益や雇用・所得環境の低迷等から景況感が悪化するなど厳しい状況が続きました。こうした中、2020年度決算につきましては、コア業務純益は資金利益の増益などから前年度比増益となりましたが、与信費用の増加や有価証券関係損益の減益などから、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比減益となりました。また、同感染症の影響を受けられたお客さまへの迅速かつきめ細やかな対応により、預金および貸出金が引続き順調に増加しました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および法人預金などが順調に推移し、前年度比1,558億円（同5.3%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関西・関東・中四国地区において堅調に推移したことから、同1,058億円（同5.5%）増加しました。
- コア業務純益は、外貨調達費用の減少および貸出金残高の増加による貸出金利息の増収などにより資金利益が増益となったことや、経費が減少したことなどから、同2億円増益の160億円となりました。
- 経常利益および当期純利益は、与信費用の増加および有価証券関係損益の減益などにより、それぞれ同30億円減益の120億円、同27億円減益の82億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、健全性の高い保有資産の増加や内部留保の充実を受け、同0.65ポイント上昇し、11.22%と、引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

			2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/3比
経常収益		1	52,308	52,251	50,152	△ 2,098
業務粗利益		2	40,729	43,028	42,396	△ 632
〔コア業務粗利益〕		3	[41,491]	[42,620]	[42,583]	[△ 36]
資金利益		4	34,528	35,727	36,128	400
役務取引等利益		5	6,101	6,242	5,660	△ 581
その他業務利益		6	100	1,059	607	△ 451
うち国債等債券関係損益		7	△ 762	408	△ 187	△ 595
経費(臨時処理分を除く)	(△)	8	25,921	26,841	26,509	△ 331
人件費	(△)	9	13,212	13,005	12,693	△ 311
物件費	(△)	10	11,127	11,897	12,113	216
税金	(△)	11	1,582	1,938	1,702	△ 236
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		12	14,807	16,187	15,886	△ 300
コア業務純益		13	15,569	15,779	16,074	294
コア業務純益(除く投資信託解約損益)		14	14,755	14,101	15,524	1,423
一般貸倒引当金繰入額	(△)	15	108	267	1,043	775
業務純益		16	14,698	15,920	14,843	△ 1,076
臨時損益		17	276	△ 843	△ 2,829	△ 1,986
うち不良債権処理額	(△)	18	4,127	3,593	5,067	1,474
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	19	3,739	3,344	4,703	1,359
うち償却債権取立益		20	1,074	778	465	△ 313
うち株式等関係損益		21	3,068	1,901	1,895	△ 5
経常利益		22	14,974	15,076	12,014	△ 3,062
特別損益		23	△ 389	△ 27	△ 461	△ 433
当期純利益		24	10,427	11,018	8,298	△ 2,720
与信費用 (15+18)	(△)	25	4,235	3,860	6,110	2,249
実質与信費用 (15+18-20)	(△)	26	3,161	3,081	5,645	2,563
コア業務純益ROA			0.47%	0.47%	0.44%	△ 0.03%
当期純利益ROA			0.31%	0.33%	0.23%	△ 0.10%
当期純利益ROE			3.98%	4.35%	3.14%	△ 1.21%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年度比6億円減益

コア業務粗利益(左表3)は前年度とほぼ同水準

- 資金利益・・・有価証券利息配当金が減収となったものの、外貨調達費用の減少および貸出金残高の増加による貸出金利息の増収などから、同4億円の増益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売は増加したものの、利回り低下などにより個人年金保険等の販売が減少したことなどから、同5億円の減益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などにより、同4億円の減益。

□コア業務純益(左表13)は前年度比2億円増益

- 経費は、前年度に実施した設備投資に伴う減価償却費が増加したものの、人件費や税金が減少したことから、同3億円の減少。

□実質与信費用(左表26)は前年度比25億円増加

- 一般貸倒引当金繰入額は、貸出金残高の増加などから、同7億円の増加。
- 個別貸倒引当金繰入額は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による予防的な引当て強化を実施したことから、同13億円の増加。
- 償却債権取立益は、同3億円の減少。

□経常利益(左表22)は前年度比30億円の減益、
当期純利益(左表24)は同27億円の減益

- 経常利益は、上記の要因に加え有価証券関係損益が同6億円の減益となったことなどから、同30億円の減益。
- 当期純利益は、店舗の移転に伴う減損損失を計上したことなどから同27億円の減益。

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことなどから業績予想（第2四半期決算短信公表時）を11億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金が増収となったことなどから、同13億円上回る。
 - 役務取引等利益は、法人役務収益が計画比伸び悩んだことなどから、同2億円下回る。
- コア業務純益は、上記要因のほか、人件費を中心に経費が減少したことなどから、同14億円上回りました。
- 実質与信費用は、予防的な引当て強化を実施したことなどから、同4億円上回りました。
- 有価証券関係損益が計画を上回ったことなどから、経常利益は同16億円、当期純利益は同12億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

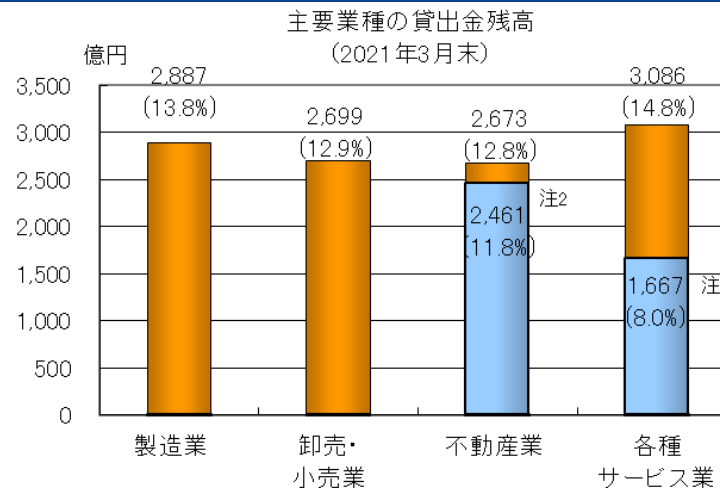
【単体】

（単位：億円）

		2021/3期予想	2021/3期実績	比 較	増減率
経常収益		481	501	20	4.1%
業務粗利益		414	423	9	2.1%
[コア業務粗利益]		[414]	[425]	[11]	[2.6%]
資金利益		348	361	13	3.7%
役務取引等利益		58	56	△ 2	△ 3.4%
その他業務利益		7	6	△ 1	△ 14.2%
うち国債等債券関係損益		0	△ 1	△ 1	-
経費	(△)	268	265	△ 3	△ 1.1%
コア業務純益		146	160	14	9.5%
業務純益		138	148	10	7.2%
経常利益		104	120	16	15.3%
特別損益		△ 3	△ 4	△ 1	-
当期純利益		70	82	12	17.1%
有価証券関係損益		13	17	4	30.7%
実質与信費用合計		52	56	4	7.6%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比1,058億円（同5.5%）増加し、2兆162億円となり、通期で初めて2兆円を上回りました。
- 一般貸出は、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取組んだほか、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同1,116億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同125億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同66億円の増加となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,461億円(11.8%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,667億円(8.0%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

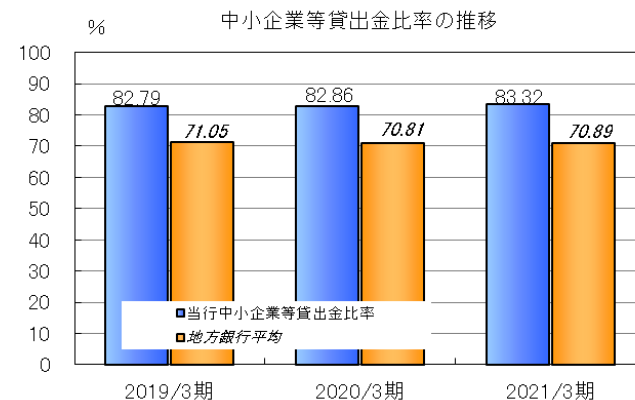
(単位: 億円)

平均残高	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
貸出金	18,202	18,883	19,930	18,287	19,104	20,162	232 (1.16%)	1,058 (5.53%)
一般貸出	13,200	13,910	14,986	13,340	14,131	15,248	261	1,116
地方公共団体等	2,099	1,945	1,843	2,019	1,925	1,799	△ 44	△ 125
個人ローン	2,902	3,027	3,099	2,928	3,047	3,114	15	66
うち住宅ローン	2,662	2,774	2,847	2,685	2,793	2,865	18	72
個人ローン比率	15.9%	16.0%	15.5%	16.0%	15.9%	15.4%	△ 0.1%	△ 0.5%

期末残高	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
貸出金	18,371	19,197	20,260	18,964	19,605	20,842	582	1,236
一般貸出	13,494	14,236	15,400	13,972	14,622	15,762	361	1,139
地方公共団体等	1,949	1,904	1,750	1,987	1,886	1,927	176	40
個人ローン	2,928	3,056	3,108	3,004	3,095	3,152	43	57

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取り組むなど、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年度比358億円増加したのをはじめ、関西地区、関東地区、中四国地区もそれぞれ同298億円、同228億円、同172億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、同0.46ポイント上昇の83.32%と引き続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
(注2)地方銀行平均の2021/3期は、2020/9期の数値を使用

(単位: 億円)

【貸出金の地区別残高】

平均残高	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
貸出金	18,202	18,883	19,930	18,287	19,104	20,162	232	1,058
うち徳島県内	10,632	10,990	11,362	10,655	11,078	11,436	73	358
うち関西地区	3,859	3,959	4,242	3,878	4,022	4,320	78	298
うち関東地区	2,232	2,346	2,527	2,257	2,359	2,588	61	228

期末残高	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
貸出金	18,371	19,197	20,260	18,964	19,605	20,842	582	1,236
うち徳島県内	10,688	11,096	11,436	11,045	11,293	11,817	381	524
うち関西地区	3,927	4,084	4,371	3,987	4,165	4,487	115	321
うち関東地区	2,248	2,345	2,615	2,349	2,405	2,686	71	281

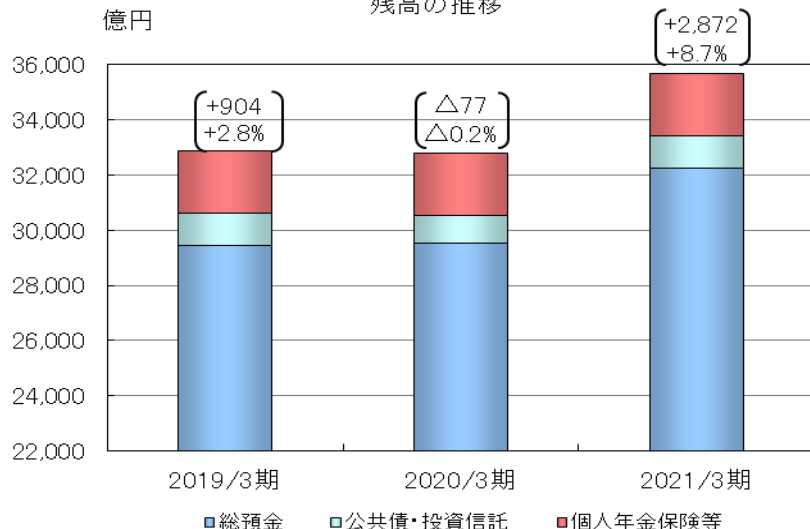
《参考》

期末残高	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
中小企業等貸出金残高	15,223	15,785	16,932	15,702	16,245	17,366	434	1,121
信用保証協会付融資残高	1,049	1,038	2,185	1,046	1,068	2,619	434	1,551

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および法人預金などが順調に推移したことから、前年度比1,558億円（同5.3%）増加し、3兆928億円となり、通期で初めて3兆円を上回りました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めた結果、投資信託の販売額は同5億円増加し299億円となりました。一方、個人年金保険等の販売額は、同58億円減少し142億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同2,872億円増加し、3兆5,680億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、同357億円増加し、3,274億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移
億円



(注1) () 内上段は前年度比増減額、下段は同増減率。

(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険を集計したもので、期末残高ベース。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2019/9期	2020/9期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
預金 (A)	27,191	28,756	27,314	29,350	593	2,036
譲渡性預金(B)	2,153	1,623	2,055	1,578	△ 45	△ 477
総 預 金 (A+B)	29,344	30,380	29,369	30,928	548	1,558
うち個人預金	18,597	19,299	18,711	19,570	270	858
うち法人預金	8,090	8,363	7,978	8,701	338	723
うち公金預金	2,203	2,213	2,206	2,165	△ 48	△ 41

期末残高	2019/9期	2020/9期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
預金 (A)	27,608	29,699	27,746	30,944	1,244	3,198
譲渡性預金(B)	2,005	1,540	1,791	1,328	△ 212	△ 463
総 預 金 (C)(A+B)	29,614	31,240	29,537	32,273	1,032	2,735
うち個人預金	18,631	19,562	18,867	20,104	542	1,237
うち法人預金	7,982	8,762	7,947	9,165	403	1,218
うち公金預金	2,262	2,292	1,992	2,287	△ 5	295

【金融商品販売額等の推移】

(単位: 億円)

	2019/9期	2020/9期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
金融商品販売額	225	187	495	441	-	△ 53
投資信託	114	118	294	299	-	5
個人年金保険等	111	69	200	142	-	△ 58
金融商品販売による手数料収入	11	9	22	19	-	△ 2

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2019/9期	2020/9期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
公共債	349	315	310	338	22	28
投資信託	793	795	703	825	30	122
個人年金保険等	2,280	2,241	2,256	2,242	0	△ 13
合 計 (D)	3,423	3,353	3,270	3,407	53	136
総預かり資産残高 (C+D)	33,038	34,593	32,808	35,680	1,086	2,872
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,817	3,164	2,916	3,274	109	357

- 有価証券残高（期末残高）は、株価の上昇による株式の増加を主因として、前年度比53億円増加し、1兆109億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株式を中心に上昇したことなどから同465億円増加し、1,046億円の評価益となりました。（株式+283億円、債券△21億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）+204億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
有価証券合計	10,771	10,470	9,960	10,591	10,055	10,109	149	53
国債	3,062	2,771	2,100	2,863	2,412	1,873	△ 227	△ 538
地方債	1,773	1,811	1,837	1,964	1,868	1,667	△ 170	△ 201
社債	1,339	1,279	1,458	1,271	1,338	1,567	108	229
株式	1,561	1,366	1,332	1,409	1,186	1,452	120	265
その他	3,034	3,240	3,231	3,083	3,249	3,548	317	298
うち外国証券	1,817	1,914	2,008	1,769	1,975	2,226	217	251
うち投資信託	1,217	1,326	1,222	1,313	1,274	1,322	99	47

《参考》平均残高

有価証券合計	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
有価証券合計	9,672	9,559	9,311	9,682	9,562	9,277	△ 33	△ 284

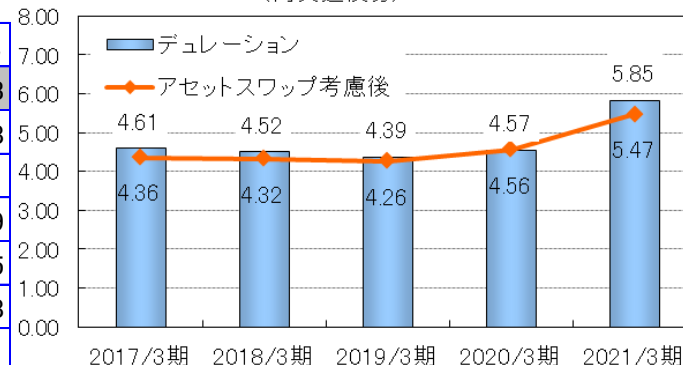
【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
有価証券合計	1,012	985	873	937	580	1,046	172	465
株式	865	671	654	708	489	773	118	283
債券	117	145	80	144	84	63	△ 16	△ 21
その他	29	168	139	83	6	210	70	204
うち外国証券	△ 32	56	106	17	55	66	△ 39	11
うち投資信託	61	111	33	66	△ 49	143	110	192

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

デューレーションの推移
（円貨建債券）

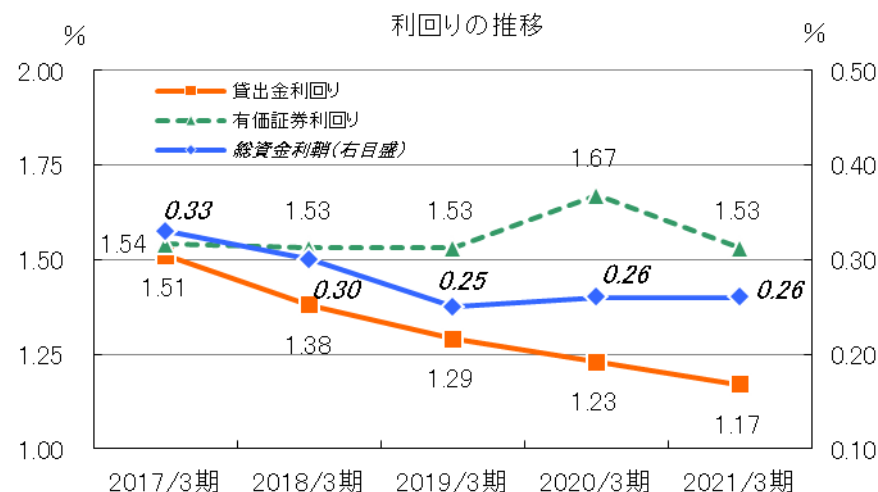


（注）

デューレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。グラフの様に円貨建債券のデューレーションは長くなっていますが、円貨建債券残高（期末残高）は減少しており、金利リスク量自体に大きな変化はありません。なお、外貨建債券のデューレーションは3.90年となっております。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、マイナス金利政策の継続や競争の激化などにより、前年度比0.06ポイント低下し、1.17%となりました。
- 有価証券利回りは、投資信託解約益の減益や株式の配当金が減収となったことなどから、同0.14ポイント低下し、1.53%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.15ポイント低下し、1.13%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の減少などにより、同0.15ポイント低下し、0.87%となりました。この結果、総資金利鞘は、前年度とほぼ同水準の0.26%となりました。



【利回り】

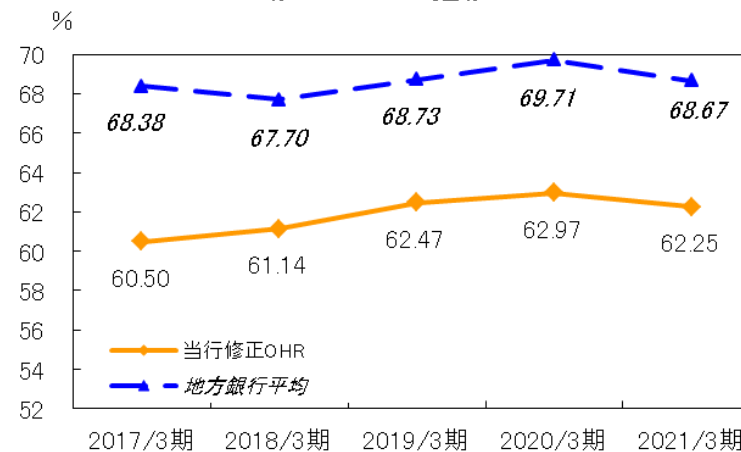
(単位: %)

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
資金運用利回り (A)	1.27	1.25	1.13	1.28	1.28	1.13	0.00	△ 0.15
貸出金利回り (a)	1.30	1.24	1.18	1.29	1.23	1.17	△ 0.01	△ 0.06
有価証券利回り	1.50	1.56	1.41	1.53	1.67	1.53	0.12	△ 0.14
資金調達原価 (B)	1.05	1.05	0.94	1.03	1.02	0.87	△ 0.07	△ 0.15
預金等利回り (b)	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03	0.02	0.00	△ 0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.28	1.21	1.16	1.27	1.20	1.15	△ 0.01	△ 0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.20	0.19	0.25	0.26	0.26	0.07	0.00

- 経費は、人件費および税金を中心に、前年度比3億円減少し、265億円となりました。
 - 人件費は、賞与が減少したことなどから、同3億円減少。
 - 物件費は、前年度に実施した設備投資（本店営業部および新営業店端末）に伴う減価償却費が増加したことなどから、同2億円増加。
 - 税金は、今年度の設備投資の減少に伴い消費税が減少したことなどから、同2億円減少。
- 経费率（修正OHR^{（注）}）は、経費が減少したことから、同0.72ポイント改善し、62.25%となりました。

（注）修正OHR＝経費÷コア業務粗利益（業務粗利益－国債等債券関係損益）

修正OHRの推移



（注1）地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース

（注2）地方銀行平均の2021/3期は、2020/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

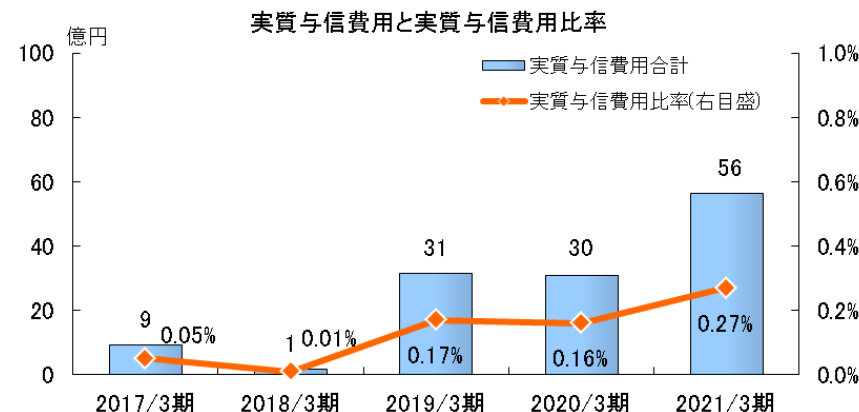
（単位：億円）

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/3比
経費	132	137	136	259	268	265	△ 3
人件費	67	66	65	132	130	126	△ 3
物件費	56	59	60	111	118	121	2
税金	8	11	10	15	19	17	△ 2

修正OHR	64.04%	66.33%	66.67%	62.47%	62.97%	62.25%	△ 0.72%
修正人件費OHR	32.58%	32.31%	32.03%	31.84%	30.51%	29.80%	△ 0.71%
修正物件費OHR	27.14%	28.60%	29.59%	26.81%	27.91%	28.44%	0.53%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、景況感の悪化を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による予防的な引当て強化を実施したことから、前年度比13億円増加し、47億円となりました。
- また、一般貸倒引当金繰入額については、貸出金残高の増加などから、同7億円増加し、10億円となりました。
- この結果、与信費用は同22億円増加し、61億円となりました。
- 償却債権取立益を控除した実質与信費用は、同25億円増加し、56億円となり、実質与信費用比率は、0.27%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/3比
個別貸倒引当金繰入額	2,047	1,154	1,595	3,739	3,344	4,703	1,359
貸出金償却	3	7	8	12	17	21	3
偶発損失引当金繰入額	70	22	△ 80	120	81	59	△ 21
債権売却損等	187	49	73	254	150	282	132
不良債権処理額合計 ①	2,309	1,234	1,597	4,127	3,593	5,067	1,474
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 204	207	273	108	267	1,043	775
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—	—	—	—
償却債権取立益 ④	323	437	217	1,074	778	465	△ 313
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	2,104	1,442	1,871	4,235	3,860	6,110	2,249
与信費用比率	0.23%	0.15%	0.18%	0.23%	0.20%	0.30%	0.10%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	1,781	1,004	1,653	3,161	3,081	5,645	2,563
実質与信費用比率	0.19%	0.10%	0.16%	0.17%	0.16%	0.27%	0.11%

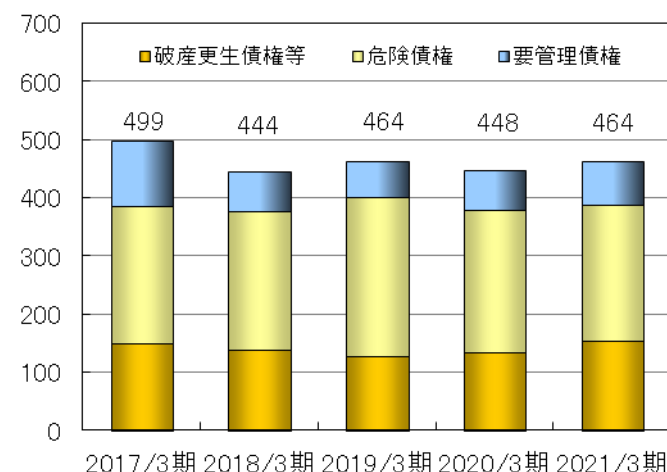
(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組む中、債務者区分の見直しにより、前年度比15億円増加し、464億円となりました。また、正常債権は大きく増加しました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.06ポイント低下し、2.20%となりました。

金融再生法開示債権の推移



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
破産更生債権等	13,045	12,181	13,409	12,736	13,402	15,487	2,078	2,084
危険債権	24,845	26,256	22,381	27,380	24,610	23,450	1,069	△ 1,160
要管理債権	6,240	7,354	7,346	6,314	6,854	7,485	138	630
開示債権合計 (a)	44,132	45,793	43,137	46,431	44,868	46,423	3,286	1,555
正常債権 (b)	1,819,912	1,901,263	2,012,530	1,877,787	1,944,098	2,067,425	54,894	123,326
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)／((a)+(b))	2.37%	2.35%	2.10%	2.41%	2.26%	2.20%	0.10%	△ 0.06%

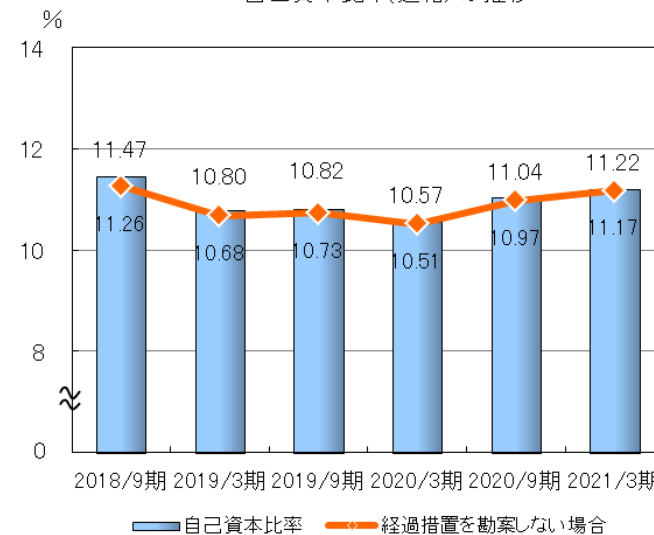
貸倒引当金総額 (c)	8,853	9,630	9,125	9,770	9,922	10,719	1,594	797
担保・保証等 (d)	27,145	27,833	26,602	28,803	27,409	27,948	1,346	538
保全率 ((c)+(d))/(a)	81.56%	81.81%	82.82%	83.07%	83.20%	83.29%	0.47%	0.09%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率（国内基準）は、健全性の高い保有資産の増加や内部留保の充実を受け、連結で11.22%、単体で10.86%と前年度比でそれぞれ0.65ポイント、0.61ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置^{（注）}を勘案しない場合の連結自己資本比率は、11.17%と同0.66ポイント上昇しました。

（注）バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



（連結）バーゼルⅢ基準

（単位：億円）

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
自己資本(コア資本)の額	1,998	2,047	2,096	2,010	2,068	2,141	45	72
基礎項目の額	2,061	2,127	2,168	2,084	2,141	2,218	49	77
うち普通株式に係る株主資本の額	1,986	2,062	2,114	2,015	2,090	2,152	38	62
調整項目の額	62	79	72	73	72	77	4	4
リスクアセット	17,411	18,920	18,987	18,607	19,556	19,084	97	△ 471
自己資本比率	11.47%	10.82%	11.04%	10.80%	10.57%	11.22%	0.18%	0.65%

（単体）

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
自己資本比率	11.08%	10.46%	10.68%	10.45%	10.25%	10.86%	0.18%	0.61%

- 2021年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念や業種によるばらつきが依然として残るものの、ワクチン接種の進展と各種政策による支援により経済の回復基調が続くもと、役務取引等利益および資金利益の増益などにより、業務粗利益は前年度比31億円増益の454億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
- 資金利益は、マイナス金利政策の長期化により有価証券利息配当金が減収となるものの、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込み、同5億円の増益。
 - 役務取引等利益は、野村證券株式会社との包括的業務提携による預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、同23億円の増益。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益の増益などを見込み、同2億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同29億円の増益。
- 経費は、上記包括的業務提携に係る人件費およびシステム投資額の増加などにより、同22億円増加の287億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同7億円増益の167億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同1億円減少の55億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同3億円増益の123億円、また当期純利益は同5億円増益の87億円を予想しております。

2021年度業績見通し

【単体】

(単位: 億円)

		2021/3期実績	2021/9期予想	2022/3期予想	増 減
経常収益		501	245	504	3
業務粗利益		423	220	454	31
[コア業務粗利益]		[425]	[220]	[454]	[29]
資金利益		361	174	366	5
役務取引等利益		56	41	79	23
その他業務利益		6	4	8	2
うち国債等債券関係損益		△ 1	0	0	1
経費	(△)	265	147	287	22
コア業務純益		160	72	167	7
業務純益		148	72	166	18
経常利益		120	48	123	3
特別損益		△ 4	△ 0	△ 1	3
当期(中間)純利益		82	33	87	5
有価証券関係損益		17	6	13	△ 4
実質与信費用合計		56	30	55	△ 1

1. お客様の経営をサポートする取組み

- 新型コロナウイルス感染症や鳥インフルエンザの発生により影響を受けられたお客様をサポートするため、「休日金融相談窓口」を設置したほか、必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん緊急特別融資（新型コロナウイルス感染症対応・鳥インフルエンザ対応）」を取扱い
- 長期的な安定資金である資本の提供および財務内容改善を目的とした「あわぎん成長企業投資事業有限責任組合（あわぎん成長企業ファンド）」により企業支援の取組みを強化
- 大学発ベンチャー企業の創業および経営支援を目的として、「産学連携1号投資事業有限責任組合」を設立（2020年4月）
- 企業経営における重要課題である人材確保に取組むため、有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介業を開始（2020年8月）
- 「あわぎん・オンライン商談会」などをWEB開催したほか、お取引先企業のSDGs経営への取組み支援に向け「SDGs実践ゼミ」を開講

2. 新サービス・キャンペーン

- お客様の利便性向上のため、住宅ローンの事前申込み時にパソコン、スマートフォン等による受付サービスを開始
- 「あわぎん冬の資産運用キャンペーン」・「徳島ヴォルティス応援キャンペーン」・「新社会人キャンペーン」などを実施
- メールによる入出金通知サービスや入出金明細照会期間の拡大などai-mo（あわぎんインターネット・モバイルバンキング）の機能追加
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたお客様に対する住宅ローンおよびその他消費性ローンの融資条件変更手数料を免除
- インターネットバンキングをご利用のお客様に対し、利便性の高い金融サービスを提供するため、API連携を拡大

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 四国の魅力ある資源を活かした四国創生の実現に向けて地域商社「Shikokuブランド株式会社」を共同設立（2020年4月）
- 四国アライアンスキャピタル株式会社が運営するファンドにおいて、投資実行を行い、お客様の事業承継・成長、再生支援等を実施
- 四国の観光振興のため「四国ツーリズムセミナー」や販売ネットワークづくりに向けた取組みを支援する「オンライン商談会」を開催
- 4行のネットワークを活かして、お客様をつなぐビジネスマッチングを継続して実施

4. SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 無担保個人ローン・小口事業性融資の商品案内を行う「あわぎんダイレクトバンキングセンター」を開設（2020年4月）
- グループの全職員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に職員の資産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入（2020年5月）
- 野村證券との間で金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する最終契約を締結（2020年6月）
- 新たな価値を創造し、地域社会やお客様の持続的な発展に貢献することをめざし、ECモール運営業務（モール名称：Lacycle mall（ラシクルモール））等を営む「阿波銀コネクト株式会社」を設立（2021年1月）

地方創生への積極的な取り組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取り組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取り組み

Shikokuブランド 株式会社

- 地域産品のブランディングおよび販路開拓を行う地域商社を設立

四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド運営会社を設立

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 地銀フードセレクション
- 四国ツーリズムセミナー
- ネットワーク商談会
- オンライン商談セミナー等



その他

- ビジネスプランコンテスト開催
- バイオマス発電事業に対するプロジェクトファイナンス実行
- ネットワークを活用した個別ビジネスマッチング等

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

阿波銀グループ

営業店

本部
(営業推進部等)

グループ会社
(阿波銀コンサルティング(株)等)

(公財)徳島経済研究所

四国
アライアンス

連携

野村證券

地公体

大学

地域経済
活性化
支援機構等

マスコミ

サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援等

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 大学シーズを産業化するファンドの設立
- 大学産学院との連携



観光振興への取り組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- クラウドファンディングの活用支援
- 新本店営業部スタートアップショップの提供



野村證券株式会社との包括的業務提携

- 地方創生推進室に野村證券からの出向者を配置

その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2020年度および2021年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。